



2026年5月21日

各 位

本社所在地 東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号  
会社名 ヒューリック株式会社  
代表者 代表取締役社長 前田 隆也  
          プライム市場（コード番号：3003）  
問合せ先 執行役員 広報・IR部長 成瀬 麻弓  
          兼サステナビリティ部長  
電話番号 03-5623-8102

### 株式の海外売出しに関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会の決議により、海外市場における当社普通株式の売出し（以下「本海外売出し」という。）に関し下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

当社は現在、不動産事業を核として、多様な価値創造を行い「変革・進化・成長」を続ける企業グループを目指す姿とする新・中長期経営計画（2026-2036）の推進により企業価値の向上に取り組んでおります。

そのような環境下、市場において政策保有株式見直しの動きが進んでおり、一部の株主様から当社株式の売却意向を確認したため、最適な株式売却の手法を検討してまいりました。その結果、当該株主様が保有する当社普通株式の円滑な売却機会を提供することで、不規則な市場売却に伴う需給への影響を最小限に抑制しつつ、市場における当社普通株式の流動性をより一層向上させ、海外投資家比率の向上を通じた株主層の裾野拡大及び多様化を実現し、コーポレートガバナンスの一層の改善を図るべく、本海外売出しを決定しました。

当社といたしましては、本海外売出しを機に、新たな投資家様を含むステークホルダーとの対話の質を一層高め、中長期的な成長戦略を投資家様にご理解・ご支援いただきながら、「安心と信頼に満ちた社会」の実現に向けた企業価値向上を目指してまいります。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、本海外売出しに関して一般に公表することのみを目的とする公表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法（以下「米国証券法」という。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今般登録がなされるものでもなく、米国において同株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことは予定されておらず、英文目論見書も作成されておられません。なお、この文書で言及されている本海外売出しに係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

## 記

- |  |   |  |
|--|---|--|
| (1) 売 出 株 式 の<br>種 類 及 び 数   | 当社普通株式 17,392,100 株   |  |
| (2) 売 出 人 及 び<br>売 出 株 式 数   | 沖電気工業株式会社 10,000,000 株<br>安田倉庫株式会社 3,108,000 株<br>株式会社青森みちのく銀行 2,431,100 株<br>片倉工業株式会社 1,853,000 株  |  |
| (3) 売 出 価 格  | 未定 (2026年5月21日(木)から2026年5月22日(金)までの間のいずれかの日 (以下「売出価格等決定日」という。)に決定される。)  | なお、売出価格は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、売出価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(0.5円単位として0.5円未満の額を切捨て)を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、売出価格等決定日に決定される。 |
| (4) 売 出 方 法  | 野村證券株式会社、大和証券株式会社及びみずほ証券株式会社を共同主幹事会社とする引受団 (以下「引受人」と総称する。)が上記(1)に記載の全株式を個別買取引受けし、欧州及びアジアを中心とする海外市場 (ただし、米国及びカナダを除く。)において、引受人の海外関係証券業者を通じて本海外売出しを行う。 |  |
| (5) 引 受 人 の 対 価  | 売出価格から引受価額 (引受人より売出人に支払われる金額) を差し引いた額の総額を引受人の対価とする。   |  |
| (6) 申 込 株 数 単 位  | 100 株   |  |
| (7) 受 渡 期 日  | 売出価格等決定日の3営業日後の日  |  |
| (8) 売出価格、その他本海外売出しに必要な一切の事項の決定及び手続きの実施 (関連する諸契約の締結及び関連書類の作成を含む。)については、当社代表取締役社長 前田 隆也又はその選任する代理人に一任する。 |   |  |

### <ご参考>

#### 1. 本海外売出しの目的

本プレスリリースの冒頭に記載のとおりです。

#### 2. ロックアップについて

本海外売出しに関連して、売出人である沖電気工業株式会社、安田倉庫株式会社及び片倉工業株式会社は、野村證券株式会社、大和証券株式会社及びみずほ証券株式会社 (以下「共同主幹事会社」と総称する。) に対し、売出価格等決定日に始まり、本海外売出しに係る受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間 (以下「ロックアップ期間」という。) 中、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式の売却等 (ただし、本海外売出し等を除く。) を行わない旨を合意しております。

また、当社は共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式に転換もしくは交換されうる有価証券又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を表章する有価証券の発行等 (ただし、株式分割による新株式

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、本海外売出しに関して一般に公表することのみを目的とする公表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法 (以下「米国証券法」という。) に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今般登録がなされるものでもなく、米国において同株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことは予定されておらず、英文目論見書も作成されておられません。なお、この文書で言及されている本海外売出しに係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

発行等を除く。)を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、共同主幹事社はロックアップ期間中であってもその裁量で、当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、本海外売出しに関して一般に公表することのみを目的とする公表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法（以下「米国証券法」という。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今般登録がなされるものでもなく、米国において同株式の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことは予定されておらず、英文目論見書も作成されておられません。なお、この文書で言及されている本海外売出しに係る勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。